



阿部 一雄 議員

Kazuo Abe

村有地活用マニュアルは

質問 自主財源について、村の指針と今後の取り組みは。
基地・財政課長 今年4月から14人の職員で構成し、榛東村自主財源確保に関する研究会を立ち上げた。村のホームページのバナー広告、これによって既に複数件の応募がある。ごみ袋や封筒の裏面などを利用した広告掲載、どんな形で募集ができるか細部の検討を進めている。

また、普通財産の貸し付け、企業誘致の促進、村有施設への広告掲載、ふるさと納税の推進といった分野も積極的に研究を進めています。
質問 指針取り組みについては。
村長 基準を設けていきま

こころもからだも健康に

質問 渋川北群馬地域市町村懇談会について、5歳児健診、先行きの内容、検査の内容、目的、保護者への周知方法は。
健康・保険課長 検査には

一般健診と精密健診があり、会場は保健相談センターで、保育園、幼稚園及び未就学児及び村外への通園している園児、内容は心理相談員を中心に、集団活動で、子供の様子や運動の発達や社会性の発達等を観察する。精密検査は行動観察が必要。子どもに対し保護者同伴で実施、内容は、医師、心理相談員を中心に集団行動の観察、長所や苦手な部分など特徴を医師、保健師が保護者に伝えて一緒に観察

保険事業は安心が第一

質問 国民健康保険事業の広域化はあるか、その背景にある問題点は。
健康・保険課長 国民健康

保険法の中では、運営の広域化。財政の安定化を維持する等支援方針を定めるとある。策定要領は国がつく

り、被用者保険と国保を段階的に統合し、将来地域保険として一元的運用を図る観点から、市町村国保の運営は都道府県単位による広域化を推進することが必要であると明記されている。

季節はずれのドカ雪

質問 春先の雪による農産物被害への支援について。
産業振興課長 ブドウ農家

健康診査では発見されにくい発達障害児を早期に発見し、関係機関と連携し早期の就学支援体制を整えることを目的としている。
周知については、各保育園、幼稚園に保健師が出向き、5歳児の保護者に説明し6月下旬より健診に入っている。

上毛大橋延伸道路のゆくえ

質問 上毛大橋延伸道路の建設促進内容は。
建設課長 本村も参加して

いる関越自動車道インターチェンジ設置及び関連道路建設促進期成同盟では、現在の進捗は20年度より一般県道南新井前橋線バイパ



▲ぶどう畑の災害現場

雨よけ施設倒伏、幹折れ、枝折れなど発生し村では災害箇所を調査し、県に報告した。県と協議し群馬県農林漁業災害対策特別措置条例を適用、県の指定に基づき6月7日付で指定災害を決定、助成措置として補助金の交付等を実施する。今定例会に補正予算を計上させていただきます。

その整備に着手しています。今度も期成同盟会を通じ県知事、県議会議員、国土交通省、高崎河川国土事務所長、東日本高速道路株式会社、高崎管理事務所長に建設促進を要望していきます。

説明会を開催する予定であ



▲給食風景

子育て・長寿支援課長 本村の保育園の給食並びにおやつでは、アレルギー食品の除去及び代替給食やお弁当を持参していただくなどの対応をしている。

教育長 幼稚園や小学校では、お弁当の持参や献立表にアレルギー物質を記載

している。また、今の給食センターの施設では代替調理ができない状態であり、代替給食は難しいと考えている。

質問 村としても食物アレルギーの対応について研究してもらえないか。

村長 今後も引き続きアレルギー問題の把握に努めていきたい。そして、除去や代替給食など色々な面から考えていきたい。

質問 本村では、中央コミュニティセンターと南部コミュニティセンターに図書室が設置されているが、近隣と比べると整っていない。今後の読書環境の整備についてどう考えているのか。

村長 第5次総合計画に学習施設の整備として登録している。旧役場庁舎の跡地の問題や中央コミュニティセンターの耐震診断の結果を含め検討していく必要がある。

子宮頸がん予防ワクチン接種補助の対象拡大を

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種補助事業の内容と実施はいつからか。次年度以降も事業継続をいただけるか。

健康・保険課長 7月1日から個別接種で実施できるよう準備中である。

村長 次年度以降も継続実施をしたいと考えている。

質問 ワクチン推奨年齢である11歳〜14歳や中学1年生〜3年生へ対象の拡大、一部補助での拡充の考えはないか。

村長 予算が相当あればよいのだが、今のところ中学1年生で実施をさせてもらいたい。



南 千晴 議員

Chiharu Minami

女性のがん検診の充実を

質問 現在村の住民検診で、偶数の年と限定されている子宮頸がんや乳がん検診を隔年ではなく毎年受診できるようにならないか。

村長 受診率の向上等を考え検討させてもらいたい。

質問 平成21年より一定の年齢の女性を対象に子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券が配布されている。当初は全額国庫負担だったが、今年度から継続には自治体の財政負担が必要となった。この事業を

継続していただけないか。

村長 良い事業だと考えており、補助していくことを検討したい。

質問 子宮頸がん検診にHPV検査や、若年者の乳がん検診へ、超音波検診の導入を行う等の、女性のがん検診の充実を図っていただきたいが、見直しの考えはないか。

健康・保険課長 女性のがん対策のみならず、がん対策全般について検証や費用対効果を踏まえ検討していきたい。

給食の食物アレルギー対策

質問 食物アレルギーの児童生徒が増加している中、給食における対応が求められているが、村の対応状況は。

し、保護者に食べられるか判断していただいている。また、今の給食センターの施設では代替調理ができない状態であり、代替給食は難しいと考えている。

図書環境の整備充実を



▲中央コミュニティセンター内図書室



山口 宗一 議員

Souichi Yamaguchi

広がる教科担任制

質問 学級担任制が原則の小学校で、社会・算数・理科などの特定の教科に限り、一教員が複数の学級を専門的に受け持つ教科担任制が広がってきている。榛東村での導入の考えは。

教育長 榛東村でも、以前から北小では5・6年生の社会科、4年生から6年生の算数など、南小では3年生から6年生の算数、6年生の理科といったぐあいに行っている。教員の構成や得意教科などによって取り組む教科も変わる。

中学校のように数学や理科で何名といたかないので、実情に応じた教科担任をとっている。小学校段階で教科の専門性がどこまで必要

かというのは意見の分かれるところだが、学校の実情に合わせて、最も教育効果が高がる方法で実践指導していく。

質問 県教委の義務教育課では、「新しい制度を導入するにはメリットもデメリットもある。制度のよさが生きるよう研究して、現場への支援体制を整えながら導入していくべき」と指摘している。承知しているか。

教育長 聞いていないが、榛東村でやっているのがメリット、デメリットを生かした教科担任制だと思っている。

質問 効果や弊害を事前に検証し、無理のない制度設計を考えて進めて行くことを要望する。

旧庁舎跡地に図書館の計画は

質問 一冊の本との出会いがその人の人生を変えることがある、と言われている。読書は、知識や情報を与えてくれるほか、物事に対する創造力をかき立て、新鮮な感動を呼び起こしてくれる。ところで、将来の計画として旧庁舎跡地に図書館の予定は。

教育委員会事務局長 現在中央公民館並びに南部コミュニティセンターの中に図書館を整備して貸し出し等を行っている。図書館の整備は第5次総合計画の中に記載して、なるべく早く整備出来る形で取り組みたいと考えている。

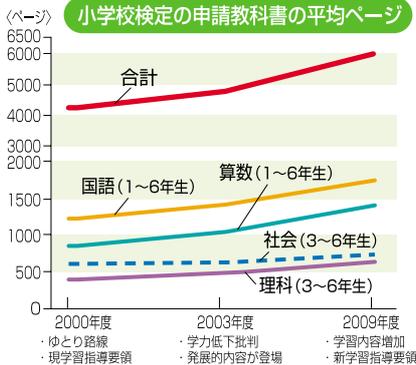
「ゆとり教科書」より約43%増。来春から小学校で使われる教科書のページ数

質問 学習低下を招いたと批判されたゆとり教育から10年、来春から使用する小学校の教科書は算数・理科を中心に4割余り増加したようだ。そのようななかで主要4教科の授業時間は1割増で、中身を教

えるか懸念される。榛東村では、どのような対応を考えているか。

教育長 村では、各学校に対し新学習指導要領に対応した年間指導計画を作成するよう指示した。授業時間については、土曜日に授業を行っ

小学校検定の申請教科書の平均ページ



平成23年度以降の授業時数

教科	学年	1	2	3	4	5	6	計
国語		306	315	245	245	175	175	1,461
社会				70	90	100	105	365
算数		136	175	175	175	175	175	1,011
理科				90	105	105	105	405
生活		102	105					207
音楽		68	70	60	60	50	50	358
図画工作		68	70	60	60	50	50	358
家庭						60	55	115
体育		102	105	105	105	90	90	597
道徳		34	35	35	35	35	35	209
特別活動		34	35	35	35	35	35	209
総合学習				70	70	70	70	280
外国語						35	35	70
合計		850	910	945	980	980	980	5,645

* 総合学習は総合的な学習の時間・外国語は外国語活動。単位=時

平成20年度授業時数(現行)

教科	学年	1	2	3	4	5	6	計
国語		272	280	235	235	180	175	1,377
社会				70	85	90	100	345
算数		114	155	150	150	150	150	869
理科				70	90	95	95	350
生活		102	105					207
音楽		68	70	60	60	50	50	358
図画工作		68	70	60	60	50	50	358
家庭						60	55	115
体育		90	90	90	90	90	90	540
道徳		34	35	35	35	35	35	209
特別活動		34	35	35	35	35	35	209
総合学習				105	105	110	110	430
合計		782	840	910	945	945	945	5,367

一般質問

質問 95年9月21日、日米地位協定に絡む問題を協議する日米合同委員会で、

いること。
村長 鳩山首相(当時)の発言について「おかしいな」と思った。基地のある榛東村として一番心配なのが訓練移転の方法、あるいは施設の共同使用が併記されていること。

と考えているか。
村長 共同使用については二国間のより緊密な調整、運用調整、総合運用性の改善、地元との強固な関係に寄与するよう米軍と自衛隊の施設の共同使用を検討するということに思う。5月末に北関東防衛局から村へ説明には来たが、具体的に榛東村が含まれているとの話は無かった。今はじめて知ったのでどうするとか言えない。

質問 沖縄普天間基地移設問題については辺野古沖を埋め立てて新基地を造る。また、米軍の訓練基地を、榛東村を含む全国に広げるという内容で日米合意が結ばれた。この日米共同発表文書が防衛省より配布されていると思うが、内容についてどう思い、どうしようと考えているか。

沖縄の基地機能負担軽減で榛東村の相馬ヶ原演習場(米軍施設)はどうなる



柳田 キミ子 議員

Kimiko Yanagita



▲相馬原駐屯地正門

就学援助制度の充実を更に(6月から)は父子家庭も対象に

質問 就学援助制度の活用について現状と推移について(小中学校の合計で)

教育委員会事務局長 支給者数、援助額、支給月については平成19年度44人367万8,800円10月・12月・3月、平成20年度37人294万円10月・12月・3月、平成21年度44人346万9,900円8月・12月・3月。

質問 平成22年度から新しく援助費に加わったのがクラブ活動費・PTA会費・学級会費であるが、

※準要保護世帯には、国からの補助金は一般財源化(用途を限定しない)されている。就学援助費として間違いなく使用されているかどうか。※要保護世帯については従来どうり援助額の1/2が国から補助金として

て自治体に支払われている。

※「用語解説」

準要保護とは、生活保護に準ずる程度に困窮している。要保護とは、生活保護の教育扶助を受けているがその対象にならない修学旅行費等を支給している。

教育委員会事務局長 一般財源化された地方交付税の中に算入されてくる。具体的にいくらかは把握していないが、予算の中で扶助費として要求し100%確保でき削られることは無い。

質問 改善点について回答を求める。①支給月②周知方法③申請方法④要綱の整備。

教育委員会事務局長 ①については、年によって変化するのではなく月を定める。②ホームページ、しんとう広報でのお知らせに加え入学説明会で口頭説明ではなく説明資料の配布について検討する。③原則は春に1回だが経済状況、家庭状況の変化があればその時点で申請できる。④担当者が交代しても実務引継ぎが容易に遂行できるように要綱の整備に努力したい。

年度	人数	金額	10月	12月	3月
平成19年度	44人	367万8,800円	10月	12月	3月
平成20年度	37人	294万円	10月	12月	3月
平成21年度	44人	346万9,900円	8月	12月	3月